

2023年7月24日

各位

会社名 株式会社ベクトル
代表者名 代表取締役会長兼社長 西江 肇司
(コード番号: 6058 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 CFO 後藤 洋介
電話番号 03-5572-6080

連結子会社の異動（株式譲渡）および特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社シグナル（以下「シグナル」）の全株式をアクセンチュア株式会社に譲渡することを決議し、本日付で株式譲渡契約を締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。本株式譲渡に伴い、シグナルは当社の連結子会社より除外されることとなります。

また、本件譲渡契約における前提条件の充足を経て、2024年2月期中に譲渡が完了する予定であり、譲渡完了時に特別利益を計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

当社は、時代の流れにいち早く対応するため、顧客から受注した戦略PR案件におけるWeb領域を実行する子会社として、2005年にシグナルを設立し、設立当初は当社が受注した戦略PR案件のうちSNSマーケティングやWeb制作を同社に業務委託し、同社がサービス提供するという体制で運営しておりました。しかし、社会のデジタル化を背景にSNSを中心としたモノの広め方が主流となったため、各子会社においてSNSマーケティング等が提供できる体制を整備しました。この結果、グループ内における事業領域が重複したため、事業の見直しの一環として、シグナルの株式を譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社（シグナル）の概要

(1)名称	株式会社シグナル
(2)所在地	東京都港区赤坂四丁目15番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 草場大輔
(4)事業内容	PR事業、WEBマーケティング事業、ネットリサーチ事業
(5)資本金	3,000万円

(6)設立年月日	2005年12月26日	
(7)大株主及び持株比率	株式会社ベクトル 100.0%	
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、管理業務契約の締結及びPR業務の委託等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

※経営成績及び財政状態については、守秘義務により非開示としております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)名称	アクセンチュア株式会社	
(2)所在地	東京都港区赤坂一丁目8番1号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江川昌史	
(4)事業内容	「ストラテジー&コンサルティング」「テクノロジー」「オペレーションズ」「インダストリーX」「アクセンチュア ソング」の5つの領域で幅広いサービスとソリューションを提供	
(5)資本金	350百万円	
(6)設立年月日	1995年12月7日	
(7)上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、当社事業に関連する発注があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※直前事業年度の純資産及び総資産、大株主及び持株比率については、守秘義務により非開示としております。

4. 株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	600株（議決権所有割合：100.0%）
(2)譲渡株式数	600株
(3)異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

※譲渡価額については、守秘義務により非開示としております。

5. 日程

(1)契約締結日	2023年7月24日
(2)株式譲渡実行予定日	2024年2月期中

※本件譲渡契約における前提条件の充足を経て、本件株式譲渡の実行となる予定です。

6. 特別利益の計上

本件譲渡契約における前提条件の充足を経て株式譲渡を実行次第、2024年2月期の連結決算において、関係会社株式売却益約17億円を特別利益として、個別決算において、関係会社株式売却益約19億円を特別利益に計上する予定です。なお、最終的な譲渡価額が当該子会社の財務数値等を含む本件譲渡契約記載の条件に基づき決定されるため、変動する可能性があります。

7. 今後の見通し

本件による当社の2024年2月期連結業績に与える影響は現在精査中ではありますが、譲渡実行日および特別利益の金額は現時点において未確定であるため、諸条件が確定次第改めてお知らせいたします。

以上